

デジタルで やさしい まち

五霞町

DX

デジタルトランス
フォーメーション

推進計画

【改定】令和8年3月 五霞町 Ver.5.0

目次

- 01. 背景
- 02. 課題
- 03. 目的
- 04. 計画の位置づけ
- 05. 計画の構成
- 06. 計画の期間
- 07. 推進体制
- 08. 取組内容
- 参考 用語集

01 背景

1. デジタル化の深化と活用促進

本町では、五霞町DX推進計画に基づきクラウド活用や情報化を進めてきました。現在は生成AIや高度なデジタル技術の普及が進むなか、これらの技術を活用したデジタル化の深化と、デジタルデータ利活用による行政サービスの質向上が求められています。

2. 国のデジタル社会ビジョンの進展

国は「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の理念を基盤に、AIの倫理的活用やデジタル包摂の推進を強化しています。自治体もこの基本方針を踏まえ、地域の特性に応じたデジタル社会の実現に向けて取り組みを深化させる必要があります。

3. 行政サービスの高度化と業務効率化

自治体はAIやデータ分析の活用を通じて、町民の利便性向上や業務効率化を加速させています。これにより人的資源を戦略的に活用し、質の高い行政サービスの提供と、新たな価値創造を図ることが期待されています。

4. データ連携基盤と様式統一の推進

多様な主体間でのデータ連携基盤の整備が進み、データ様式のさらなる統一化に向けた取り組みが強化されています。これにより行政のEBPM(証拠に基づく政策立案)を促進し、民間との連携による地域イノベーションの創出が期待されています。

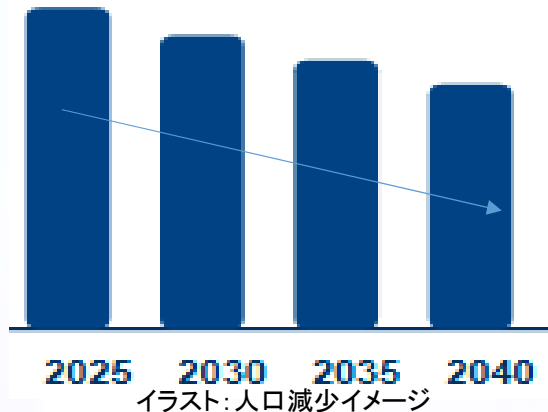
5. 感染症対策や災害対応のためのデジタル連携強化

新型コロナウイルス対応を経て、地域や組織間でのデータ連携の重要性が再認識されました。今後は、感染症のみならず災害時の行政機能維持のため、多様なデジタル連携手法やコミュニケーション体制の強化が必須となっています。

02 課題(2040年問題)

課題1 人口減少問題

人口減少は、地域の経済縮小や社会基盤の維持困難を招き、地域サービスの低下を引き起こすため、持続可能な社会づくりへの重大な課題となっている。

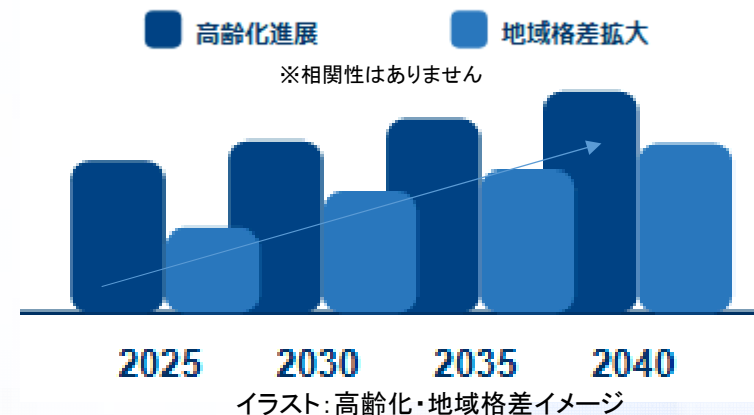


課題2 働き手の不足

働き手不足は、生産性低下や地域経済の活力減退をもたらす、社会サービス提供に支障をきたすため、労働環境改善や多様な人材活用が求められる重要な課題である。

課題3 高齢化の進展

高齢化の進展は、医療・介護需要の急増と社会保障負担の増大を招き、労働力減少や地域社会の活力低下をもたらすため、包括的な支援と持続可能な体制構築が必要な課題である。



課題4 地域格差の拡大

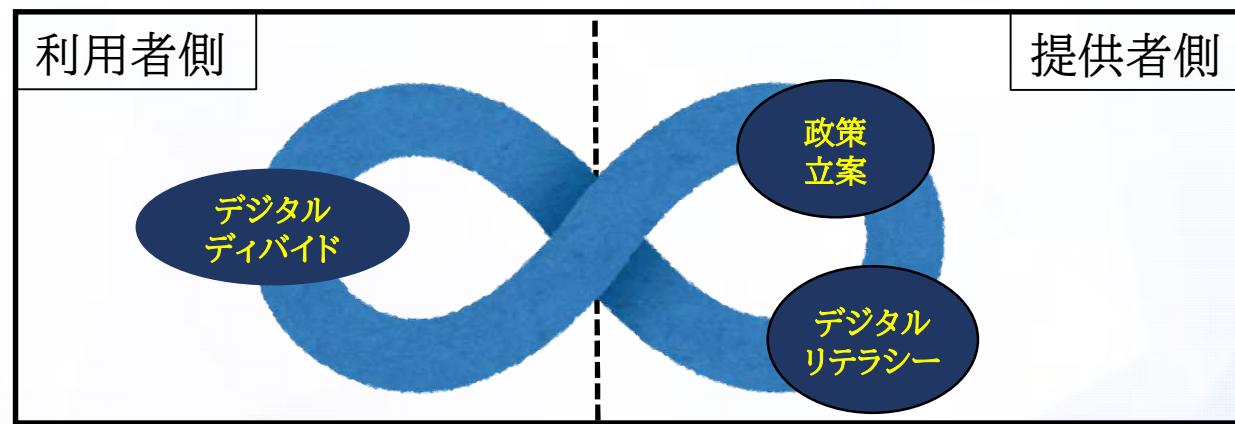
地域格差の拡大は、都市部と地方の経済・サービス格差を広げ、地方の過疎化や社会資源の不足を加速させるため、均衡ある地域発展と支援策の強化が求められる重要な課題である。

02 課題(克服すべき課題)

課題1 デジタルディバイド対策

本町では、年齢等による情報格差を是正するため、スマートフォン教室や相談室を実施している。しかし、参加人数や開催数も限られていることから普及も限定的となっている。

更なる浸透を図るために、各地域に主体となって教育する人材の確保が必要である。



課題2 地域性による障害

住民規模・職員規模が小さいため、デジタル化に伴う費用対効果が出にくい。

そのため、デジタル化による解決に結びつくことが少なくなり、事業化しにくい部分がある。

課題3 デジタルリテラシーの向上

デジタル人材育成プランに基づき、職員研修を行っているものの、デジタル化を行うことが目的という認識が強く、その先の課題理解や分析、解決策検討等の業務改善に結びつく段階に至っていない。

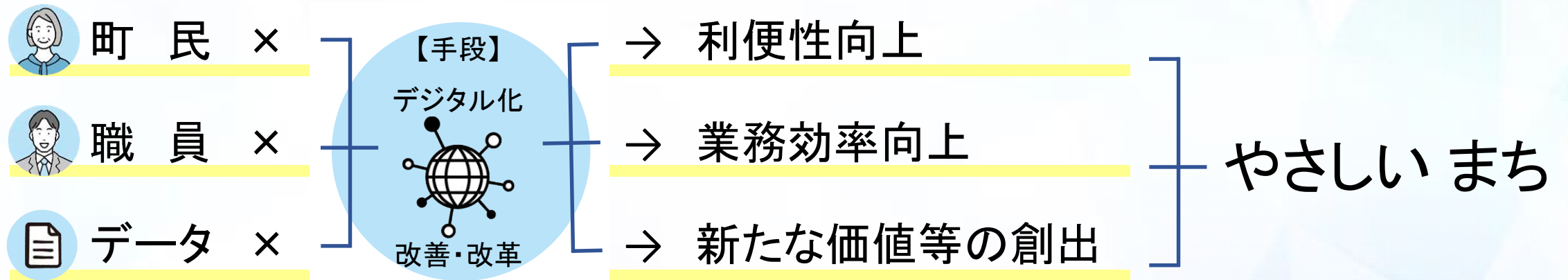
課題4 データ・数値に関する認識

施策と結びつく数値(データ分析・目標値等)の意識が低い。

また、データの活用基盤や体制が整っていないこともあり、組織への浸透が進んでいない。

03 目的

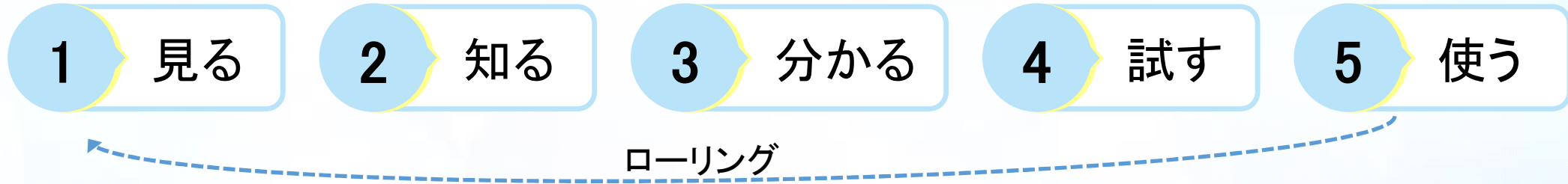
対象 × デジタル化・改善・改革 → あるべき姿 → まちのあるべき姿



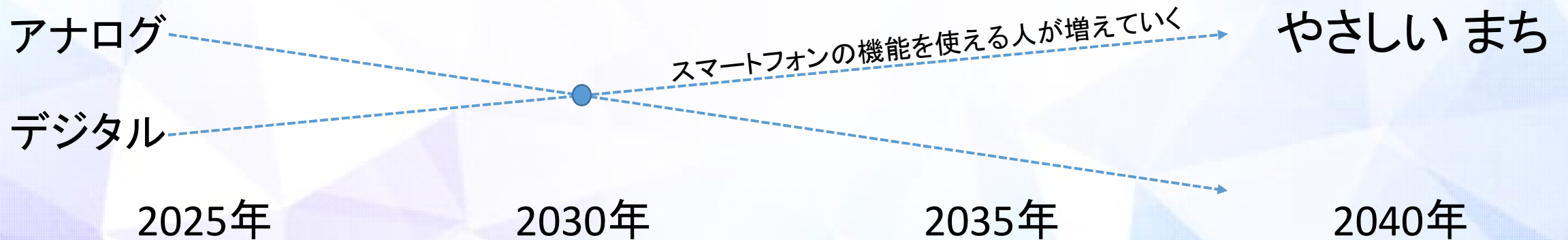
03 目的



目的達成のための手段 5つのステップ



目的達成に向かうイメージ



04 計画の位置づけ

参考

国の関連法等

1. 官民データ活用推進基本法
2. デジタル手続法
3. デジタル改革関連法
4. 総務省自治体DX推進計画
5. デジタル田園都市国家構想
総合戦略

参考

茨城県の計画

1. 茨城県総合計画
2. 官民データ活用推進計画

五霞町DX 推進計画

アクションプラン

事業実施の詳細なスケジュールや成果指標を設定し、推進していきます。

五霞町DX推進計画は、平成24年度に策定した五霞町情報化推進基本計画を見直し、本町の情報化関連最高位の計画とします。

関連

五霞町の計画

1. 五霞町第6次総合計画
 - ①基本計画
 - ②総合戦略
2. 五霞町行政改革大綱
 - ①アクションプラン

05 計画の構成



住民満足度アップ、業務効率アップを柱に

8つの重点取組項目、**6つの強化取組項目**、**2つの未来志向取組項目** を推進します。

8つの重点取組項目

1. 自治体フロントヤード改革の推進
2. 地方公共団体情報システムの標準化
3. 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」
4. 公金収納におけるeL-QRの活用
5. マイナンバーカードの取得支援・利用の推進
6. セキュリティ対策の徹底
7. 自治体のAIの利用推進
8. テレワークの推進

6つの強化取組項目

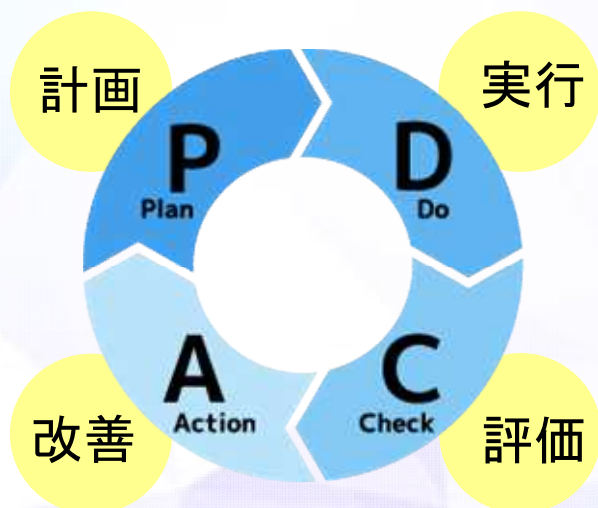
1. ペーパーレス化及び押印省略・オンライン手続き等の推進
2. 入札参加・電子入札・オンライン手続きの推進
3. デジタル機器を活用した相談等の推進
4. データのデジタル化・オープン化
5. EBPM(証拠に基づく政策立案)の推進
6. 新庁舎建設を見据えたデジタル化の推進

2つの未来志向取組項目

1. デジタル実装型の推進
2. 地域デジタル基盤の推進

06 計画の期間

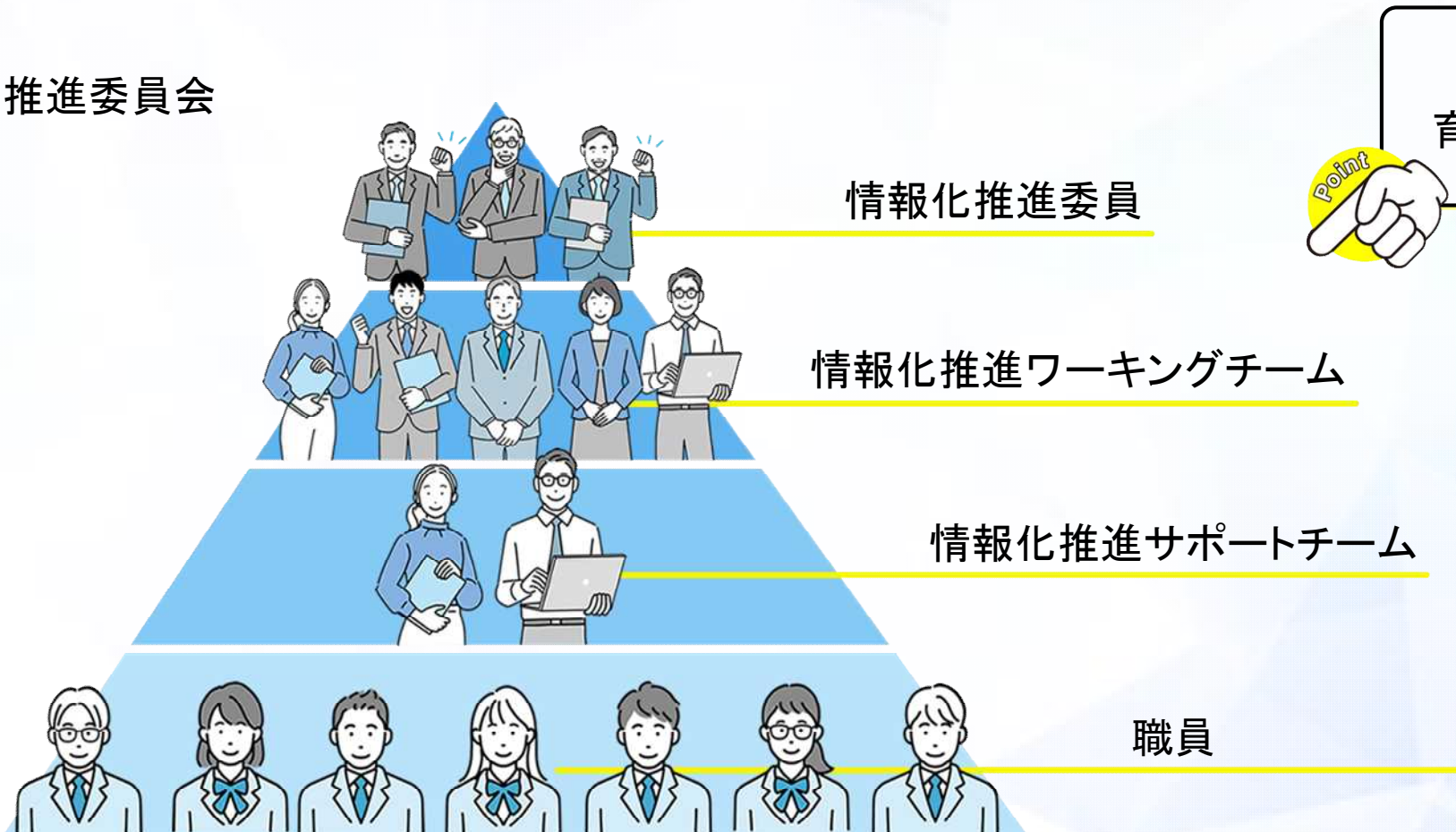
国のDX推進計画期間が定められていないこと、今後も中長期的に継続的な取り組みが見込まれることから、計画期間は設定しない。
 国が示した5年間の主な取組スケジュールに合わせ、毎年度更新を行う。
 工程表を作成し、町のPDCAサイクルによる進捗管理を行う。また、詳細は、別途アクションプランを策定する。



年度	2025	2030	2035	2040
デジタル指標 国勢調査 オンライン 回答率	実績 41.1%	見込み 50.0%	見込み 60.0%	見込み 70.0%

07 推進体制

五霞町情報化推進委員会



人材
育成・確保

08

取組内容

重点取組項目 国の自治体DX推進計画に基づくもの

1. 自治体フロントヤード改革の推進

- ①住民との接点の多様化・充実化
- ②データ対応の徹底
- ③改革による人的・空間的リソースの最適配置

2. 地方公共団体情報システムの標準化

- ①「ガバメントクラウド」への移行・運用
- ②基幹系システムについて国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの対応

3. 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進

- ①共通化の推進
- ②都道府県の共同調達による横展開の推進等

4. 公金収納におけるeL-QRの活用

- ①関係者と連携し利便性を向上させ、所要の取り組みを推進
- ②自治体の普通会計及び上下水道料金でのeL-QR導入
- ③全国共通の国民健康保険料等への対応
- ④その他公金も積極活用推進
- ⑤2026年9月以降順次導入拡大

5. マイナンバーカードの取得支援・利用の推進

- ①大量更新対応の体制整備
- ②特急発行など新制度の周知
- ③取得困難者への支援強化
- ④郵便局窓口活用の推進
- ⑤コンビニ交付サービスの拡充



08

取組内容

重点取組項目

国の自治体DX推進計画に基づくもの

6. セキュリティ対策の徹底

- ①自治体のセキュリティ支援強化
- ②令和8年度から方針策定義務化
- ③サイバー基準策定に対応推進
- ④脆弱性対処能力の向上
- ⑤全自治体の対策実施体制の構築

7. 自治体のAIの利用推進

- ①AI法に基づく自治体の責務遂行
- ②AI活用ガイドブックに準拠推進
- ③生成AI等で業務効率化促進
- ④AI利用のガバナンス確保支援
- ⑤共同利用による負担軽減促進

8. テレワークの推進

- ①セキュリティガイドラインの遵守
- ②多様な勤務形態の積極的推進
- ③フロントヤード改革や、システム標準化・共通化による業務見直し等の進捗に合わせ、テレワーク対象業務の拡大に取り組む
- ④働き方改革・人材確保の強化
- ⑤BCP対応と業務効率化の推進

08

取組内容

デジタル原則を
踏まえた規制
の点検・見直し



強化取組事項

町内・庁内の課題によるもの

1. ペーパーレス化及び押印省略・オンライン手続き等の推進

- ①紙からデジタルへシフト
- ②デジタル化へ向けた押印省略
- ③庁内のオンライン化の推進
- ④住民のオンライン手続き推進

2. 入札参加・電子入札・オンライン手続きの推進

- ①入札参加資格のオンライン化
- ②電子入札導入
- ③事業者のオンライン手続き推進

3. デジタル機器を活用した相談等の推進

- ①直接からオンライン化へのシフト
- ②オンライン診療の導入

4. データのデジタル化・オープン化

- ①データの共有・デジタル化
- ②オープンデータの推進

5. EBPM(証拠に基づく政策立案)の推進

- ①各計画への反映
- ②各施策への反映

6. 新庁舎建設を見据えたデジタル化の推進

- ①電源、有線等にとらわれない環境構築
- ②既存紙文書のデジタル化
- ③デジタル化による利便性向上



08 取組内容

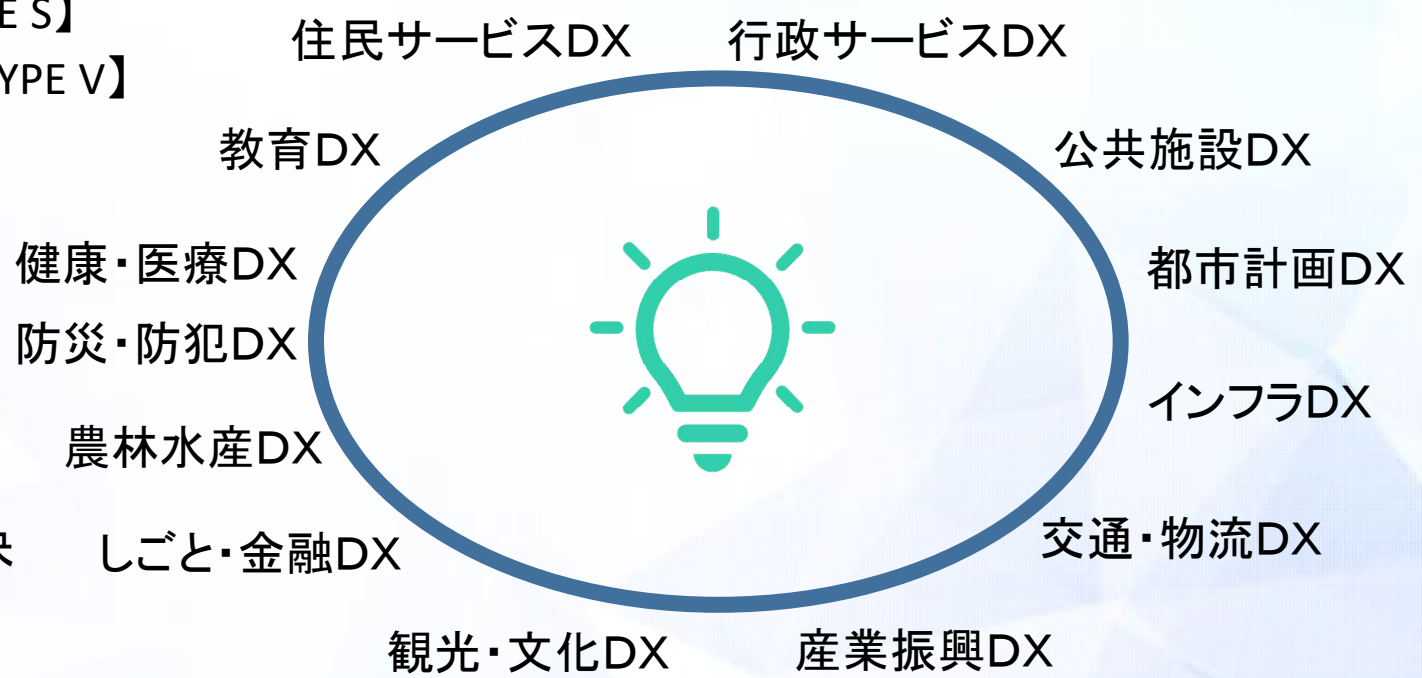
未来志向取組事項 地域未来によるもの

1. デジタル実装型の推進

- ① デジタル行財政改革特化型【TYPE S】
- ② 先進的デジタル公共財活用型【TYPE V】
- ③ 地域住民等利用推進型【TYPE A】

2. 地域デジタル基盤の推進

- ① 地域におけるローカル5G等の無線通信システムによる課題解決



参考

用語集①

五十音行	用語	用語解説
あ行	RPA (Robotic Process Automation)	人間がコンピューター上で行っている定型作業を、ロボットで自動化すること。
	AI (Artificial Intelligence)	人工的に作られた知能を持つコンピュータシステムやソフトウェアのこと。
	EBPM (Evidence Based Policy Making)	政策の企画立案をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで政策効果の測定に重要な関連を持つ情報やデータ(エビデンス)に基づくものとする。
	オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの、②機械判読に適したものの、③無償で利用できるもの、といういずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。

参考

用語集②

五十音行	用語	用語解説
あ行	eL-QR(エル-キューアール)	エル・キューアール)は、地方税の納付書に印字された「地方税統一QRコード」です。2023年4月から導入され、自宅のスマホ決済アプリや「地方税お支払サイト」で読み取ることで、クレジットカード、ネットバンキング等でいつでもどこでもキャッシュレス納付が可能になる。
か行	ガバメントクラウド	政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービス(IaaS、PaaS、SaaS)のこと。
	基幹系システム	住民情報系のシステムをいう。 主に住基システム、税務システム、福祉システム。
た行	デザイン	ここではサービスデザインやデジタルデザインを指す。 システムやサービスだけでなく、リーフレット・マニュアル等を構築・作成する際に利用者目線のデザインを意識し、それを継続的に提供できる組織や仕組みについてもデザインすることで、新たな価値を創出する。
	デジタルディバイド	インターネットやスマートフォンなどの情報通信技術(ICT)を利用できる人とできない人との間に生まれる情報格差のこと。

参考

用語集③

五十音行	用語	用語解説
た行	DX(デジタルトランスフォーメーション)	デジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させること。また、既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらすもの。
	デジタルリテラシー	PCやスマホ、ネット上の情報を正しく理解し、目的のために適切に使いこなす能力のこと。操作スキルだけでなく、情報収集、セキュリティ管理など、現代のビジネスや日常生活において必須の基礎教養になるもの。
	テレワーク	所属オフィスから離れたところに居ながら、通信ネットワークを活用することにより、あたかも所属オフィス内で勤務しているような作業環境にある勤務形態のこと。具体的には、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務」「モバイルワーク」といった形態をいう。
は行	フロントヤード	住民と行政との接点となる庁舎窓口や公共施設などをいう。
ま行	マイナポータル	政府が運営するオンラインサービスのこと。子育てや介護をはじめとする、行政手続の検索やオンライン申請がワンストップでできたり、行政機関からのお知らせを受け取れたりする、自分専用のサイト。

参考

用語集④

五十音行	用語	用語解説
ま行	マイナンバーカード	マイナンバー(個人番号)が記載された顔写真付のカードのこと。プラスチック製のICチップ付きカードで券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー(個人番号)と本人の顔写真等が表示されている。
ら行	ローカル5G	ローカル5Gとは、全国的にサービスを提供する携帯事業者とは異なり、主に建物内や敷地内での利活用について個別に免許される5Gシステム。地域や産業の個別のニーズに応じて地域の企業や自治体等の様々な主体が、自らの土地内でスポット的に柔軟に構築できる。